



三井倉庫  
ホールディングス

We Move Goods With Total Dedication

**MITSUI-SOKO HOLDINGS**  
**アニュアルレポート 2018**  
**2018年3月期**

## プロフィール

三井倉庫グループは、1909年（明治42年）の創立以来、お客様の貨物の保管、流通加工、配送を行う倉庫業を中核に、港湾運送業、国際複合一貫輸送業等の物流事業を国内外で広く展開してまいりました。そして、日々の快適な生活を支えているさまざまな製品や情報資産などを大切にお預かりするという倉庫業で培ったDNAをもとに、時代の変化や多様化するお客様のニーズにお応えすべく自らを進化させてまいりました。

近年、多様な機能を持つ企業をグループに迎え入れることにより、フルスペックの物流機能を総合的に備えるに至り、「グローバル・ロジスティクスカンパニー」としての進化を目指しております。

### 「物流から価値を」

当社グループのビジョン「物流から価値を」は、物流を通じてより良い未来を作るためのこころざしをあらわしています。

物流は生産、流通、消費といった経済活動を結びつける産業の基盤であり、社会に必要不可欠なインフラの一つです。

グローバル化やIT化に代表されるビジネス環境の変化は今後ますます進み、物流に期待される役割も高度化・多様化していくことは間違いありません。

私たちは「One三井倉庫」として、常にお客様の視点に立ち、真摯に向き合うことで、物流の課題を抱える全てのお客様から一番最初に相談される「ファーストコールカンパニー」を目指してまいります。

## 企業集団の事業・主要業務の概要

事業会社各社の「強み」を最大限に発揮する遠心力と、それぞれの機能の連携によるグループシナジーにより成長戦略を実現



(注) 海外における物流サービスを主に提供していた三井倉庫インターナショナル (MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD) は、2018年4月1日付で、所管する海外を中心とした営業及び管理の統括機能を三井倉庫株式会社に集約・統合しました。

## 三井倉庫グループの変遷

- 1909 ● 三井銀行から倉庫部が分離、東神倉庫(株)として創立
- 倉庫業開始



- 1917 ● 港湾運送事業開始

- 1942 ● 三井倉庫(株)に社名変更

- 1950 ● 東京証券取引所に株式上場



- 1966 ● 自動車運送取扱業開始

- 1968 ● 海上コンテナの取扱と国内コンテナターミナル運営開始



- 1972 ● 初の海外現地法人を香港に設立

- 1977 ● 国際運送業務を本格展開

- 1978 ● 国際複合一貫輸送(NVOCC)業務を開始



- 1982 ● 航空貨物取扱業務を本格展開

- 1986 ● ビッグバッグ業務  
(トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務)開始

- 1989 ● 不動産賃貸業務を本格展開

- 2005 ● 高効率・多機能物流施設の新設及び既存施設再開開始(首都圏)

- 2008 ● 3PL事業を本格展開

- 2009 ● 創立100周年

- 2011 ● (株)ジェイティービーの子会社全株式を取得、(株)三井倉庫エアカーゴとし航空貨物取扱業務を含め国際貨物輸送事業の拡充・強化

- 2012 ● 三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得、三井倉庫ロジスティクス(株)とし3PL事業を強化
- TASエクスプレス(株)の株式を取得の上、(株)三井倉庫エアカーゴと経営統合、三井倉庫エクスプレス(株)としてスタート

- 2014 ● 持株会社制移行

- 2015 ● Prime Cargo A/S(デンマーク・香港)の全株式を取得
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)事業開始
- 三井倉庫トランスポート(株)を設立、丸協運輸(株)の全株式を取得

### 見通しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

## 目次

|                 |    |
|-----------------|----|
| 財務ハイライト         | 3  |
| 社長メッセージ         | 4  |
| コーポレート・ガバナンス    | 7  |
| グループ役員一覧        | 9  |
| 連結財務諸表等         | 10 |
| 三井倉庫グループ・ネットワーク | 39 |
| 企業情報/投資家情報      | 40 |

## 財務ハイライト

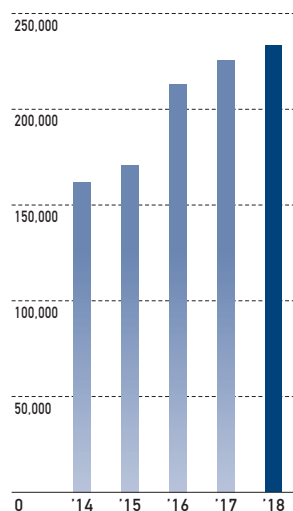
三井倉庫グループ  
3月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

|                       | 2013    | 2014    | 2015    | 2016    | 2017    | 2018    |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| <b>会計年度:</b>          |         |         |         |         |         |         |
| 営業収益                  | 148,242 | 161,536 | 170,486 | 212,971 | 225,503 | 233,243 |
| 営業利益                  | 5,363   | 5,495   | 6,112   | 3,287   | 5,823   | 6,996   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(純損失△) | 3,166   | 4,492   | 1,212   | 211     | △23,427 | 4,406   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>  | 7,142   | 13,639  | 8,047   | 11,101  | 12,526  | 12,207  |
| <b>会計年度末:</b>         |         |         |         |         |         |         |
| 総資産                   | 232,873 | 220,728 | 245,213 | 285,939 | 267,677 | 263,155 |
| 純資産                   | 57,697  | 65,937  | 72,980  | 66,681  | 41,820  | 48,396  |
| <b>普通株式1株当たり(円):</b>  |         |         |         |         |         |         |
| 当期純利益(純損失△)           | 25.49   | 36.17   | 9.76    | 1.70    | △188.65 | 35.48   |
| 純資産                   | 440.99  | 504.22  | 549.53  | 496.63  | 303.66  | 354.46  |
| 支払配当金                 | 9.00    | 9.00    | 9.50    | 10.00   | 5.00    | —       |
| <b>比率:</b>            |         |         |         |         |         |         |
| 自己資本比率(%)             | 23.5    | 28.4    | 27.8    | 21.6    | 14.1    | 16.7    |
| 自己資本利益率(損失率△)(%)      | 6.0     | 7.7     | 1.9     | 0.3     | △47.1   | 10.7    |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)   | 4.9     | 10.4    | 7.2     | 8.8     | 8.5     | 8.7     |
| 株価収益率(倍)              | 22.7    | 11.4    | 41.4    | 176.1   | —       | 9.5     |

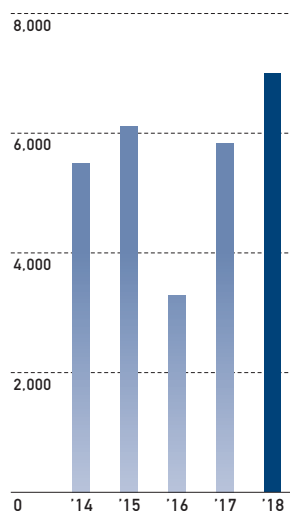
### 営業収益

(百万円)



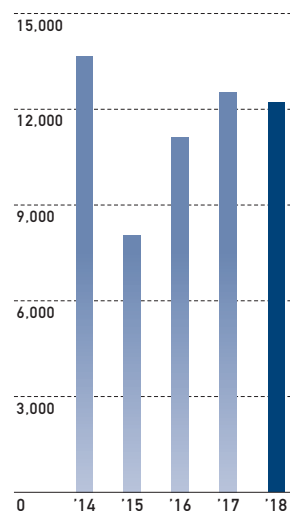
### 営業利益

(百万円)



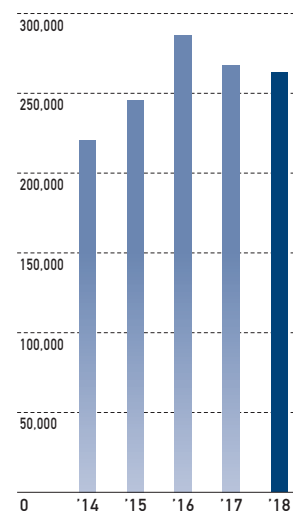
### 営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>

(百万円)



### 総資産

(百万円)



## 社長メッセージ

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、1909年の創立以来、多様化する社会やお客様のニーズに100年以上にわたりお応えし続けております。

倉庫業で培ったDNAをもとに進化を続けてまいりましたが、現在では国内外の製造工程におけるメーカー物流から、陸・海・空における輸送、保管、配送など、物流の川上から川下まで幅広いニーズに対応しうる物流機能を総合的に備えるに至りました。

これからもグループの総力を結集し、より良い社会の実現のために「One三井倉庫」として皆様と共に歩んでまいります。



代表取締役社長 古賀 博文

### 「中期経営計画2017」について

当社グループは、2017年3月期決算において254億円の減損損失を計上したことなどを受け、2017年11月に2018年3月期を計画初年度、2022年3月期を計画最終年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしました。

本計画では、右記の通り3つの事業運営の基本方針を定め、事業リスクを十分に考慮し、具体的な施策を着実に積み上げることで、最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へと繋げてまいります。

#### 〈中期経営計画2017〉事業運営基本方針

1. 抜本的な事業収益力の強化
2. 財務基盤の再建
3. グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

## 概況について

### 〈2018年3月期の市場環境〉

**先進国市場は、米国金利上昇や貿易摩擦懸念などを背景に不透明感が増してきました。**

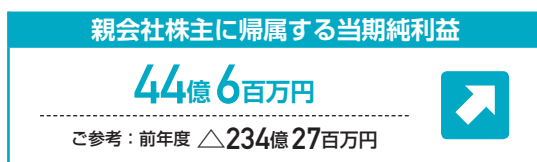
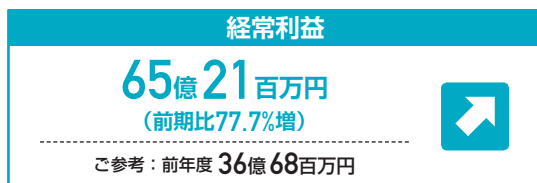
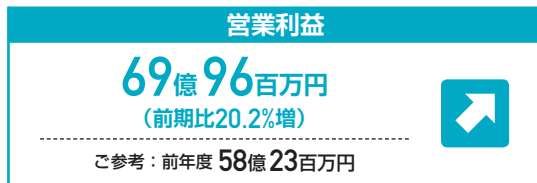
当期におけるわが国経済は、鉱工業生産は前年同期比で増加傾向が続き、また、景気動向指数も改善を示すなど、緩やかに回復しております。一方、米国金利上昇など、外部環境は一層不透明感を増してきております。

物流業界におきましては、荷動きを示す貨物回転率は緩やかな上昇基調が続いているものの、保管残高は前年同期比でやや減少基調にあり、ドライバー等の人手不足による人件費上昇や原油価格上昇など、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

#### 〈中期経営計画2017〉数値目標 (2022年3月期末)

|           |         |
|-----------|---------|
| 営業利益      | 100億円   |
| 有利子負債残高   | 1,300億円 |
| ネットD/Eレシオ | 2.0倍以下  |
| ROE       | 9.0%超   |

# 業績について

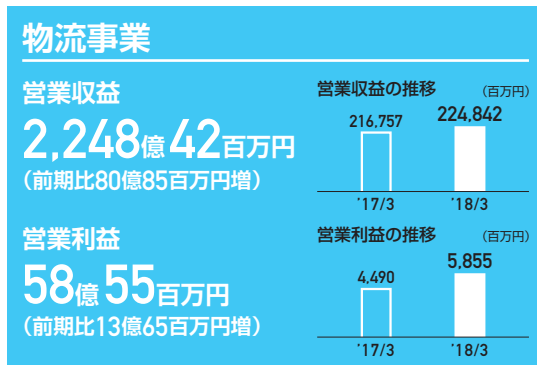


## 〈2018年3月期の連結業績〉

物流事業が堅調に推移し、「中期経営計画2017」の下、コスト削減の取り組み等が業績に寄与はじめました。

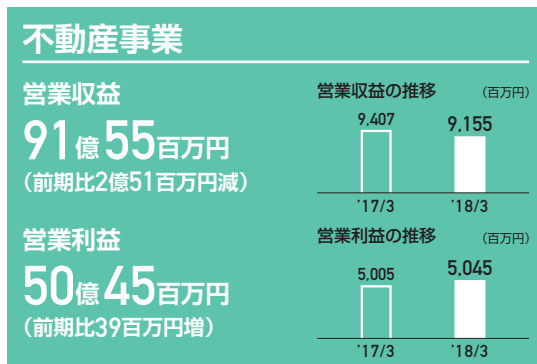
こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流事業においては保管業務や航空輸送業務の取扱が堅調に推移したことに加え、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加等があったこと、「中期経営計画2017」の下、コスト削減に努めたこと等から増収増益となりました。また、不動産事業は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、左記のとおり、連結営業収益は前期比77億39百万円増の2,332億43百万円、連結営業利益は同11億73百万円増の69億96百万円、連結経常利益は同28億52百万円増の65億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、のれんや有形固定資産の減損損失254億78百万円を計上した前期に比べ、278億34百万円増の44億6百万円となりました。



## 〈セグメントの概況〉

当期における「物流事業」は、保管業務や航空貨物輸送業務の取扱が伸張し、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加等もあり、物流事業全体としては堅調に推移しました。「不動産事業」は、営業収益、営業利益とも前年度並となりました。



## 〈財政状況〉

当期末の総資産は保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加があったものの、有利子負債削減の観点から現金及び預金の取崩しを行ったことに加え減価償却に伴う有形及び無形固定資産の減少があったことなどから、全体としては前期末比45億22百万円減少し、2,631億55百万円となりました。

純資産は、当期利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比65億76百万円増加し、483億96百万円となりました。

(注) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。  
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ● キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（前期は損失）に非資金損益を調整した収入は前期と比較して増加したものの、新倉庫の建設費用支払に係る仮払消費税の増加などにより、前期比3億19百万円減少の122億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、財務基盤再建の観点から設備投資を抑制する一方、社宅など有形固定資産売却による収入があったこと、並びに政策保有株式の保有意義見直しに伴う株式売却による収入があったことなどから、前期比70億66百万円支出減の58億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減の結果、前期比182億23百万円支出増の121億80百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より55億94百万円減の252億96百万円となりました。

## 〈今後の展望〉

### 引き続き、抜本的な事業収益力の強化と財務基盤の再建に努めます。

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えるに至っております。

今後は総合物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。「中期経営計画2017」に掲げるコスト削減、グループ経営の強化等に引き続き注力し、事業収益力の底上げに努めることにより、次期の連結営業収益は2,300億円（前期比1.4%減）、連結営業利益は75億円（同7.2%増）、連結経常利益は64億円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（同13.8%減）を見込んでおります。

株主様・投資家の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2019年3月期決算見通し

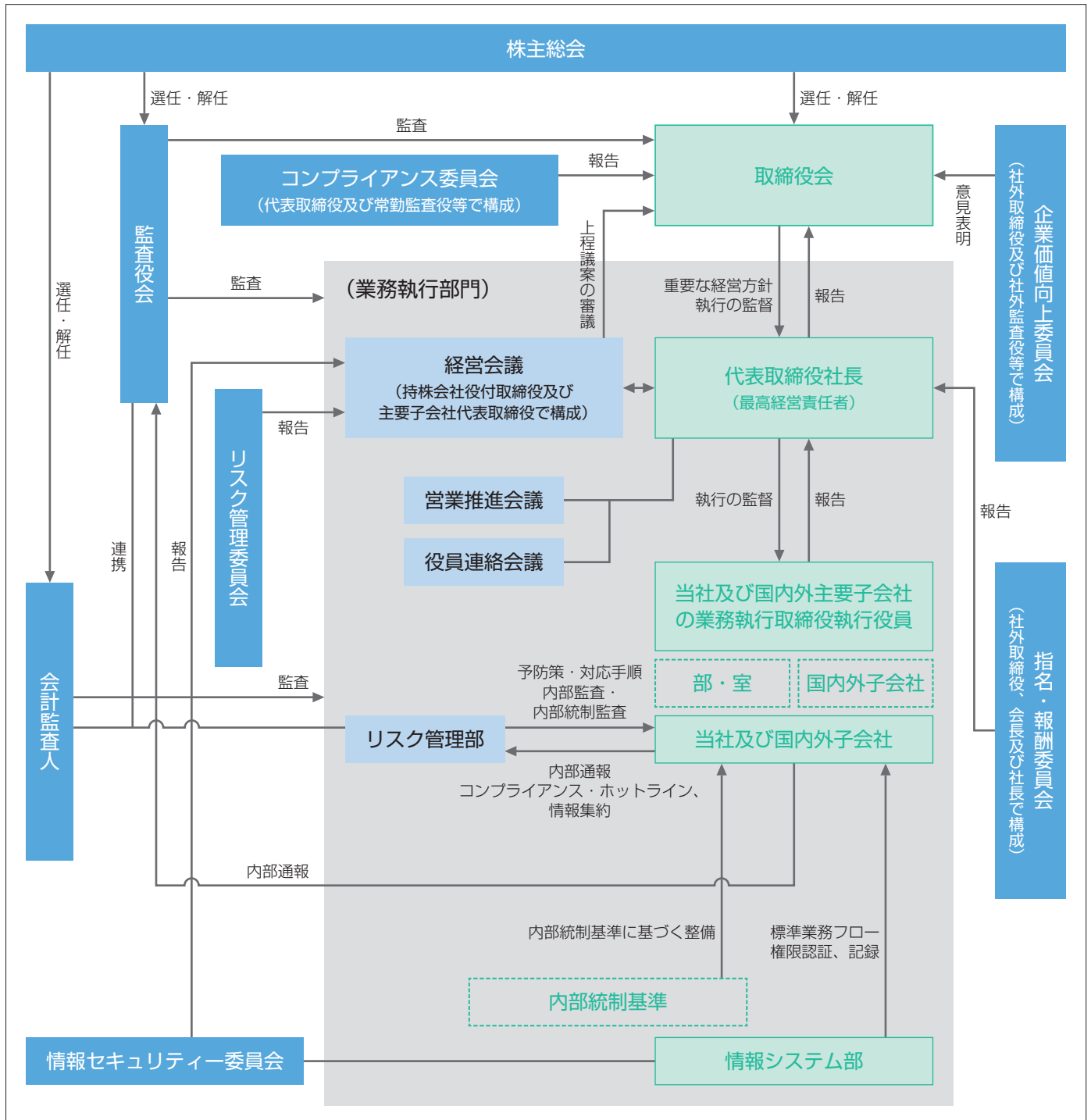
（単位：百万円）

|                     | 18/3期   | 19/3期   | 増減額    |
|---------------------|---------|---------|--------|
| 営業収益                | 233,243 | 230,000 | △3,243 |
| 営業利益                | 6,996   | 7,500   | +504   |
| 経常利益                | 6,521   | 6,400   | △121   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 4,406   | 3,800   | △606   |
| 営業CF                | 12,207  | 14,000  | +1,793 |
| 投資CF                | △5,806  | △6,500  | △694   |
| 財務CF                | △12,180 | △9,000  | +3,180 |
| 自己資本                | 44,017  | 47,500  | +3,483 |
| 総資産                 | 263,155 | 257,000 | △6,155 |
| 自己資本比率              | 16.7%   | 18.5%   | +1.8pt |

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。





## 会社の主な機関の内容

**取締役会:** 取締役会長を議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

**監査役会:** 監査役会は常勤監査役3名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の計5名によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

**経営会議:** 代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を目的として、関係する事項を審議・決議しています。

**営業推進会議:** 社長、取締役のうち社長が指名した者、及び各事業会社5社の代表取締役社長又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、毎月1回定期的に開催し、営業拡大及び営業推進に資する情報及び業績に関する情報等を共有しております。

**役員連絡会議:** 取締役、監査役及び事業会社5社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、並びに当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

**指名・報酬委員会:** 社外取締役2名と社長及び会長により構成され、社外取締役のうち1名を委員長として、取締役選任プロセスの客観性・透明性を高めるとともに、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

**リスク管理委員会:** リスク管理管掌取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定並びに当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

**コンプライアンス委員会:** 社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築、並びにコンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

**情報セキュリティ委員会:** 情報システム管掌役員を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

**企業価値向上委員会:** 社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。

## 内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを

横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内のすべての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

## リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

コンプライアンス責任者であるリスク管理管掌取締役の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結

果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。

※事業会社の社数等については2018年7月1日現在の情報になります。

# グループ役員一覧

## 三井倉庫ホールディングス株式会社

2018年7月1日現在

### 取締役

|             |        |     |     |
|-------------|--------|-----|-----|
| 取締役         | 会長     | 田原口 | 誠   |
| 代表取締役       | 社長     | 古賀  | 博文  |
| 代表取締役       | 専務取締役  | 小田中 | 修   |
| 代表取締役       | 専務取締役  | 中山  | 信夫  |
| 取締役         | 上級執行役員 | 小川  | 良司  |
| 取締役         | 上級執行役員 | 増田  | 孝義  |
| 取締役         | 上級執行役員 | 郷原  | 健   |
| 取締役         |        | 木納  | 裕   |
| 社外取締役 (非常勤) |        | 古橋  | 衛   |
| 社外取締役 (非常勤) |        | 中野  | 泰三郎 |

### 監査役

|             |    |     |
|-------------|----|-----|
| 常任常勤監査役     | 笹尾 | 新一郎 |
| 常勤監査役       | 宮下 | 紀夫  |
| 常勤社外監査役     | 菊地 | 麻緒子 |
| 社外監査役 (非常勤) | 須藤 | 修   |
| 社外監査役 (非常勤) | 小澤 | 元秀  |

## 事業会社

2018年7月1日現在

### 三井倉庫株式会社

|           |     |     |
|-----------|-----|-----|
| 取締役会長     | 田原口 | 誠   |
| 代表取締役社長   | 木納  | 裕   |
| 常務取締役     | 若野  | 英樹  |
| 取締役上級執行役員 | 鳥井  | 宏   |
| 取締役上級執行役員 | 田中  | 英介  |
| 取締役上級執行役員 | 金井  | 重樹  |
| 取締役 (非常勤) | 中山  | 信夫  |
| 取締役 (非常勤) | 郷原  | 健   |
| 監査役 (非常勤) | 笹尾  | 新一郎 |
| 監査役 (非常勤) | 菊地  | 麻緒子 |

### 三井倉庫エクスプレス株式会社

|           |     |    |
|-----------|-----|----|
| 代表取締役会長   | 古賀  | 博文 |
| 代表取締役社長   | 久保  | 高伸 |
| 常務取締役     | 廣   | 展成 |
| 常務取締役     | 和田  | 慶二 |
| 取締役       | 荒牧  | 功  |
| 監査役 (非常勤) | 小田中 | 修  |
| 監査役 (非常勤) | 籠橋  | 寛典 |

### 三井倉庫ロジスティクス株式会社

|             |     |    |
|-------------|-----|----|
| 代表取締役社長執行役員 | 石田  | 幸男 |
| 取締役執行役員     | 伊勢谷 | 元彦 |
| 取締役執行役員     | 杉浦  | 宜修 |
| 取締役 (非常勤)   | 小田中 | 修  |
| 取締役 (非常勤)   | 小川  | 良司 |
| 監査役 (非常勤)   | 宮下  | 紀夫 |

### 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

|           |    |     |
|-----------|----|-----|
| 代表取締役社長   | 関取 | 高行  |
| 取締役 (非常勤) | 中山 | 信夫  |
| 取締役 (非常勤) | 郷原 | 健   |
| 取締役 (非常勤) | 千野 | 浩毅  |
| 取締役 (非常勤) | 橋本 | 圭一  |
| 監査役 (非常勤) | 菊地 | 麻緒子 |

### 三井倉庫トランスポート株式会社

|              |    |     |
|--------------|----|-----|
| 代表取締役会長      | 渡部 | 司   |
| 代表取締役社長      | 松川 | 昇   |
| 取締役副社長 (非常勤) | 小川 | 良司  |
| 常務取締役        | 滋野 | 日出人 |
| 取締役 (非常勤)    | 増田 | 孝義  |
| 取締役 (非常勤)    | 渡部 | 智   |
| 監査役 (非常勤)    | 中山 | 信夫  |

## 連結財務諸表等

本アニュアルレポートの作成と監査の位置づけについて  
本アニュアルレポートの財務セクションは、有限責任 あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査を受けた第170期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しています。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して制作しています。ただし、本アニュアルレポート自体は、有限責任 あずさ監査法人による監査の対象とはなっていません。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 31,822                  | 25,798                  |
| 受取手形及び営業未収金     | 32,407                  | 32,608                  |
| たな卸資産           | —                       | 532                     |
| 繰延税金資産          | 1,321                   | 1,263                   |
| その他             | 8,703                   | 8,250                   |
| 貸倒引当金           | △393                    | △63                     |
| 流動資産合計          | 73,861                  | 68,389                  |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 191,202                 | 202,070                 |
| 減価償却累計額         | △117,170 <sup>*6</sup>  | △121,268 <sup>*6</sup>  |
| 建物及び構築物(純額)     | 74,032 <sup>*2</sup>    | 80,802 <sup>*2</sup>    |
| 機械装置及び運搬具       | 24,714                  | 25,029                  |
| 減価償却累計額         | △19,759 <sup>*6</sup>   | △20,713 <sup>*6</sup>   |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 4,955                   | 4,316                   |
| 土地              | 56,397 <sup>*2</sup>    | 55,604 <sup>*2</sup>    |
| 建設仮勘定           | 7,182                   | 19                      |
| その他             | 12,487                  | 13,144                  |
| 減価償却累計額         | △10,143 <sup>*6</sup>   | △10,432 <sup>*6</sup>   |
| その他(純額)         | 2,343                   | 2,712                   |
| 有形固定資産合計        | 144,911                 | 143,455                 |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| のれん             | 10,529                  | 9,818                   |
| その他             | 6,620                   | 5,860                   |
| 無形固定資産合計        | 17,149                  | 15,678                  |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 15,397 <sup>*1</sup>    | 17,190 <sup>*1</sup>    |
| 長期貸付金           | 513                     | 472                     |
| 繰延税金資産          | 2,198                   | 2,440                   |
| 退職給付に係る資産       | 4,267                   | 4,683                   |
| その他             | 9,599 <sup>*1</sup>     | 11,447 <sup>*1</sup>    |
| 貸倒引当金           | △223                    | △602                    |
| 投資その他の資産合計      | 31,754                  | 35,631                  |
| 固定資産合計          | 193,815                 | 194,765                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>267,677</b>          | <b>263,155</b>          |

(単位:百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                         |
| <b>流動負債</b>        |                         |                         |
| 支払手形及び営業未払金        | 17,034                  | 16,578                  |
| 短期借入金              | 6,058 <sup>*2</sup>     | 10,705 <sup>*2</sup>    |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 14,972 <sup>*2</sup>    | 17,494 <sup>*2</sup>    |
| 1年内償還予定の社債         | 7,000                   | 10,000                  |
| 未払法人税等             | 1,737                   | 2,141                   |
| 賞与引当金              | 2,835                   | 2,831                   |
| その他                | 16,243                  | 15,741                  |
| 流動負債合計             | 65,882                  | 75,491                  |
| <b>固定負債</b>        |                         |                         |
| 社債                 | 40,000                  | 40,000                  |
| 長期借入金              | 100,847 <sup>*2</sup>   | 79,405 <sup>*2</sup>    |
| 繰延税金負債             | 7,017                   | 7,597                   |
| 退職給付に係る負債          | 6,122                   | 6,228                   |
| その他                | 5,987                   | 6,035                   |
| 固定負債合計             | 159,974                 | 139,267                 |
| <b>負債合計</b>        | <b>225,856</b>          | <b>214,758</b>          |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>株主資本</b>        |                         |                         |
| 資本金                | 11,100                  | 11,100                  |
| 資本剰余金              | 5,563                   | 5,563                   |
| 利益剰余金              | 14,219                  | 18,626                  |
| 自己株式               | △101                    | △102                    |
| 株主資本合計             | 30,781                  | 35,187                  |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金       | 6,151                   | 7,533                   |
| 繰延ヘッジ損益            | 0                       | △1                      |
| 為替換算調整勘定           | 178                     | 525                     |
| 退職給付に係る調整累計額       | 597                     | 772                     |
| その他の包括利益累計額合計      | 6,928                   | 8,829                   |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>4,110</b>            | <b>4,379</b>            |
| <b>純資産合計</b>       | <b>41,820</b>           | <b>48,396</b>           |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>267,677</b>          | <b>263,155</b>          |

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>営業収益</b>       |                                          |                                          |
| 倉庫保管料             | 26,614                                   | 28,332                                   |
| 倉庫荷役料             | 24,831                                   | 26,894                                   |
| 港湾作業料             | 18,533                                   | 17,109                                   |
| 運送収入              | 103,588                                  | 110,142                                  |
| 不動産収入             | 8,746                                    | 8,400                                    |
| その他               | 43,189                                   | 42,363                                   |
| 営業収益合計            | 225,503                                  | 233,243                                  |
| <b>営業原価</b>       |                                          |                                          |
| 作業直接費             | 107,742                                  | 114,634                                  |
| 賃借料               | 16,392                                   | 16,286                                   |
| 減価償却費             | 7,733                                    | 7,610                                    |
| 租税公課              | 2,289                                    | 2,357                                    |
| 給料及び手当            | 30,956                                   | 31,741                                   |
| 賞与引当金繰入額          | 1,562                                    | 1,251                                    |
| 退職給付費用            | 447                                      | 502                                      |
| その他               | 31,569                                   | 31,686                                   |
| 営業原価合計            | 198,694                                  | 206,071                                  |
| <b>営業総利益</b>      | 26,809                                   | 27,171                                   |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |                                          |                                          |
| 報酬及び給料手当          | 6,151                                    | 6,235                                    |
| 賞与引当金繰入額          | 1,559                                    | 1,448                                    |
| 退職給付費用            | 263                                      | 463                                      |
| 減価償却費             | 1,045                                    | 1,075                                    |
| のれん償却額            | 2,753                                    | 1,246                                    |
| 租税公課              | 499                                      | 602                                      |
| その他               | 8,713                                    | 9,103                                    |
| 販売費及び一般管理費合計      | 20,986                                   | 20,175                                   |
| <b>営業利益</b>       | 5,823                                    | 6,996                                    |
| <b>営業外収益</b>      |                                          |                                          |
| 受取利息              | 161                                      | 163                                      |
| 受取配当金             | 339                                      | 374                                      |
| 為替差益              | -                                        | 490                                      |
| 持分法による投資利益        | 89                                       | 117                                      |
| 受取補償金             | 207                                      | 59                                       |
| その他               | 723                                      | 606                                      |
| 営業外収益合計           | 1,520                                    | 1,812                                    |
| <b>営業外費用</b>      |                                          |                                          |
| 支払利息              | 1,444                                    | 1,397                                    |
| 支払手数料             | 361                                      | 181                                      |
| 為替差損              | 865                                      | -                                        |
| 固定資産除却損           | 164                                      | 234                                      |
| その他               | 838                                      | 473                                      |
| 営業外費用合計           | 3,675                                    | 2,287                                    |
| <b>経常利益</b>       | 3,668                                    | 6,521                                    |

(単位:百万円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>特別利益</b>                         |                                          |                                          |
| 退職給付制度終了益                           | 218                                      | -                                        |
| 投資有価証券売却益                           | 0                                        | 722                                      |
| 固定資産売却益                             | -                                        | 651 <sup>*1</sup>                        |
| 移転補償金                               | -                                        | 470                                      |
| 特別利益合計                              | 218                                      | 1,844                                    |
| <b>特別損失</b>                         |                                          |                                          |
| 減損損失                                | 25,478 <sup>*2</sup>                     | -                                        |
| 固定資産除却損                             | 96                                       | 223                                      |
| その他                                 | 10                                       | -                                        |
| 特別損失合計                              | 25,585                                   | 223                                      |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)         | △21,697                                  | 8,142                                    |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 2,718                                    | 3,459                                    |
| 法人税等調整額                             | △418                                     | △324                                     |
| 法人税等合計                              | 2,299                                    | 3,135                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                     | △23,997                                  | 5,007                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △569                                     | 600                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △23,427                                  | 4,406                                    |

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失(△)  | △23,997                                  | 5,007                                    |
| <b>その他の包括利益</b>  |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金     | 1,321                                    | 1,381                                    |
| 繰延ヘッジ損益          | 0                                        | △1                                       |
| 為替換算調整勘定         | △711                                     | 251                                      |
| 退職給付に係る調整額       | 399                                      | 186                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △240                                     | 140                                      |
| その他の包括利益合計       | 769 <sup>*</sup>                         | 1,958 <sup>*</sup>                       |
| <b>包括利益</b>      | △23,227                                  | 6,965                                    |
| (内訳)             |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益     | △22,722                                  | 6,308                                    |
| 非支配株主に係る包括利益     | △505                                     | 657                                      |

# 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

|                                     | 株主資本             |             |              |                  |                   | 株主資本合計      |           |
|-------------------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                                     | 資本金              | 資本剰余金       | 利益剰余金        | 自己株式             |                   |             |           |
| 当期首残高                               | 11,100           | 5,563       | 38,889       | △101             |                   | 55,451      |           |
| 当期変動額                               |                  |             |              |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                              |                  |             | △1,241       |                  |                   | △1,241      |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |                  |             | △23,427      |                  |                   | △23,427     |           |
| 自己株式の取得                             |                  |             |              | △0               |                   | △0          |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                 |                  |             |              |                  |                   |             |           |
| 当期変動額合計                             | －                | －           | △24,669      | △0               |                   | △24,670     |           |
| 当期末残高                               | 11,100           | 5,563       | 14,219       | △101             |                   | 30,781      |           |
|                                     | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   |             |           |
|                                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
| 当期首残高                               | 4,829            | 0           | 1,108        | 284              | 6,223             | 5,006       | 66,681    |
| 当期変動額                               |                  |             |              |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                              |                  |             |              |                  |                   |             | △1,241    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |                  |             |              |                  |                   |             | △23,427   |
| 自己株式の取得                             |                  |             |              |                  |                   |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                 | 1,321            | 0           | △929         | 312              | 704               | △895        | △190      |
| 当期変動額合計                             | 1,321            | 0           | △929         | 312              | 704               | △895        | △24,860   |
| 当期末残高                               | 6,151            | 0           | 178          | 597              | 6,928             | 4,110       | 41,820    |

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

|                                     | 株主資本             |             |              |                  |                   | 株主資本合計      |           |
|-------------------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                                     | 資本金              | 資本剰余金       | 利益剰余金        | 自己株式             |                   |             |           |
| 当期首残高                               | 11,100           | 5,563       | 14,219       | △101             |                   | 30,781      |           |
| 当期変動額                               |                  |             |              |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                              |                  |             |              |                  |                   |             | －         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |                  |             | 4,406        |                  |                   |             | 4,406     |
| 自己株式の取得                             |                  |             |              | △0               |                   |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                 |                  |             |              |                  |                   |             |           |
| 当期変動額合計                             | －                | －           | 4,406        | △0               |                   | 4,405       |           |
| 当期末残高                               | 11,100           | 5,563       | 18,626       | △102             |                   | 35,187      |           |
|                                     | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   |             |           |
|                                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
| 当期首残高                               | 6,151            | 0           | 178          | 597              | 6,928             | 4,110       | 41,820    |
| 当期変動額                               |                  |             |              |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                              |                  |             |              |                  |                   |             | －         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |                  |             |              |                  |                   |             | 4,406     |
| 自己株式の取得                             |                  |             |              |                  |                   |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)                 | 1,381            | △1          | 346          | 174              | 1,901             | 268         | 2,170     |
| 当期変動額合計                             | 1,381            | △1          | 346          | 174              | 1,901             | 268         | 6,576     |
| 当期末残高                               | 7,533            | △1          | 525          | 772              | 8,829             | 4,379       | 48,396    |



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                          |                                          |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △21,697                                  | 8,142                                    |
| 減価償却費                       | 8,778                                    | 8,685                                    |
| のれん償却額                      | 2,753                                    | 1,246                                    |
| 減損損失                        | 25,478                                   | —                                        |
| 移転補償金                       | —                                        | △470                                     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 303                                      | 23                                       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | △31                                      | △13                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)         | △577                                     | 104                                      |
| 受取利息及び受取配当金                 | △500                                     | △538                                     |
| 支払利息                        | 1,444                                    | 1,397                                    |
| 持分法による投資損益(△は益)             | △89                                      | △117                                     |
| 有形固定資産売却損益(△は益)             | △59                                      | △717                                     |
| 有形固定資産除却損                   | 96                                       | 223                                      |
| 投資有価証券売却損益(△は益)             | △0                                       | △722                                     |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | △497                                     | 125                                      |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | △590                                     | △661                                     |
| その他                         | 1,661                                    | △727                                     |
| 小計                          | 16,471                                   | 15,979                                   |
| 利息及び配当金の受取額                 | 568                                      | 637                                      |
| 利息の支払額                      | △1,468                                   | △1,402                                   |
| 法人税等の支払額                    | △3,045                                   | △3,007                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 12,526                                   | 12,207                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                          |                                          |
| 有形固定資産の取得による支出              | △12,611                                  | △7,504                                   |
| 有形固定資産の売却による収入              | 84                                       | 1,620                                    |
| 無形固定資産の取得による支出              | △367                                     | △879                                     |
| 無形固定資産の売却による収入              | 3                                        | 4                                        |
| 投資有価証券の取得による支出              | △355                                     | △21                                      |
| 投資有価証券の売却による収入              | 11                                       | 1,060                                    |
| 関係会社株式の取得による支出              | —                                        | △94                                      |
| 貸付けによる支出                    | △58                                      | △21                                      |
| 貸付金の回収による収入                 | 24                                       | 48                                       |
| 定期預金の預入による支出                | △1,210                                   | △724                                     |
| 定期預金の払戻による収入                | 1,606                                    | 704                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △12,872                                  | △5,806                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                          |                                          |
| 短期借入れによる収入                  | 37,977                                   | 31,038                                   |
| 短期借入金の返済による支出               | △39,237                                  | △26,443                                  |
| 長期借入れによる収入                  | 39,034                                   | 6,425                                    |
| 長期借入金の返済による支出               | △19,540                                  | △24,770                                  |
| 社債の発行による収入                  | —                                        | 10,000                                   |
| 社債の償還による支出                  | △10,000                                  | △7,000                                   |
| 自己株式の取得による支出                | △0                                       | △0                                       |
| 配当金の支払額                     | △1,241                                   | —                                        |
| その他                         | △948                                     | △1,429                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 6,042                                    | △12,180                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 194                                      | 304                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)         | 5,890                                    | △5,475                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 25,000                                   | 30,891                                   |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額        | —                                        | △119                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 30,891 *                                 | 25,296 *                                 |

# 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 88社

主要な連結子会社名「P.39 三井倉庫グループ・ネットワーク」に記載しております。

三井倉庫ビジネストラスト(株)は、三井倉庫(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd.は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### (株)三港フーツ(他1社)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名「P.39 三井倉庫グループ・ネットワーク」に記載しております。

南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Key Logistics ABは、株式の取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーツ他1社)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち38社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(8~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12~13年)による定額法により費用処理しております。

## (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (10) 有価証券の減損計上の方法

上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。

## (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 未適用の会計基準等

### ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)

### ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ (分類1) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

## (2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

### ・「収益認識に関する会計基準」

(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

### ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいては、IFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## 連結財務諸表注記

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 表示方法の変更

### 連結損益計算書

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた946百万円と「租税公課」56百万円は、

「固定資産除却損」164百万円、「その他」838百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた107百万円は、「固定資産除却損」96百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

## 連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 413 百万円                 | 521 百万円                 |
| その他(出資金)   | 3,583                   | 4,121                   |
| 計          | 3,996                   | 4,642                   |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,814 百万円               | 4,961 百万円               |
| 土地      | 6,378                   | 6,107                   |
| 計       | 10,192                  | 11,069                  |

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,786百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,742百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | 940 百万円                 | 920 百万円                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,172                   | 595                     |
| 長期借入金         | 2,677                   | 5,439                   |
| 計             | 4,790                   | 6,955                   |

## 3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

|                       | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) | 187 百万円                 | 150 百万円                 |
| (株)ワールド流通センター         | 44                      | —                       |
| 計                     | 232                     | 150                     |

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

|                         | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 | 84 百万円                  | 56 百万円                  |

## 4 受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 39 百万円                  | 51 百万円                  |

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度末は取引銀行4行)と当座貸越契約を、取引銀行3行(前連結会計年度末は取引銀行3行)と貸出コミットメント契約を締結し

ております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 7,000 百万円               | 16,000 百万円              |
| 借入実行残高  | —                       | 8,726                   |
| 差引額     | 7,000                   | 7,273                   |

|              | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000 百万円               | 5,000 百万円               |
| 借入実行残高       | —                       | —                       |
| 差引額          | 5,000                   | 5,000                   |

## ※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

## 連結損益計算書関係

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|---------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | — 百万円                                    | 16 百万円                                   |
| 土地      | —                                        | 635                                      |
| 計       | —                                        | 651                                      |

## 連結財務諸表注記

### ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

#### 1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途    | 種類        | 金額        |
|-------|-----------|-----------|
| 物流倉庫等 | 建物及び構築物   | 3,034 百万円 |
|       | 機械装置及び運搬具 | 242       |
|       | 土地        | 468       |
|       | その他       | 816       |
| その他   | のれん(*)    | 20,917    |
| 合計    |           | 25,478    |

(\*)上記、のれんの減損損失20,917百万円には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額5,027百万円が含まれております。

#### 2. 資産のグルーピングの方法

物流倉庫等の事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最

小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

#### 3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

##### (1) 事業用資産に関する減損損失

##### ① 減損損失を計上した資産グループの概要

| 場所     | 用途    | 種類          | 金額        |
|--------|-------|-------------|-----------|
| 東京都江東区 | 物流倉庫等 | 建物、機械装置等    | 1,591 百万円 |
| 兵庫県神戸市 | 物流倉庫等 | 土地、建物、機械装置等 | 1,769     |

##### ② 減損損失の計上に至った経緯

投資効率の低い物流拠点において将来の回復が見込まれないことが判明したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。

##### (2) 連結子会社三井倉庫ロジスティクス株式会社に関するのれんの減損損失

##### ① 減損損失を計上した資産グループの概要

| 場所 | 用途  | 種類  | 金額         |
|----|-----|-----|------------|
| —  | その他 | のれん | 13,517 百万円 |

##### ② 減損損失の計上に至った経緯

家電量販店の店舗向けの物流センター運営、家電の宅配設置業務等を主な事業とする三井倉庫ロジスティクス株式会社の業績は、取扱いエリアの拡大、販売物流の新規業務開始などにより営業収益・利益ともに堅調に推移しております。しかしながら、買収時の事業計画を継続的に下回って推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額

しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

## (3) 連結子会社三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に関するのれんの減損損失

## ① 減損損失を計上した資産グループの概要

| 場所 | 用途  | 種類  | 金額        |
|----|-----|-----|-----------|
| —  | その他 | のれん | 4,661 百万円 |

## ② 減損損失の計上に至った経緯

日本国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とする三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は、既存の事業を中心に営業収益・利益ともに堅調に推移していることに加え、当社グループとの共同仕入に取組むなどコストサイドのシナジーは着実に寄与し始めております。一方、売上の拡大については、買取当初の想定を

下回る見込みであることから、同社株式の実質価額の下落に伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (4) 連結子会社MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.に関するのれんの減損損失

## ① 減損損失を計上した資産グループの概要

| 場所 | 用途  | 種類  | 金額        |
|----|-----|-----|-----------|
| —  | その他 | のれん | 1,565 百万円 |

## ② 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とするMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.は、当社グループとのシナジーが買取当初の想定を下回る見込みであることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.3%で割

り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2014年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

## (5) 連結子会社MS North Star Logistics Company Limitedに関するのれんの減損損失

## ① 減損損失を計上した資産グループの概要

| 場所 | 用途  | 種類  | 金額      |
|----|-----|-----|---------|
| —  | その他 | のれん | 941 百万円 |

## ② 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内において主に日用品サプライヤーの輸配送等を主な事業とするMS North Star Logistics Company Limitedは、営業収益はほぼ買取計画どおりに推移しているものの、営業原価に関して、人件費、輸送費が想定を上回る水準で推移している

ことから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを20.4%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (6) その他

上記の他、231百万円をのれんの減損損失として、1,199百万円を有形固定資産の減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金:     |                                          |                                          |
| 当期発生額             | 1,740 百万円                                | 2,742 百万円                                |
| 組替調整額             | △0                                       | △722                                     |
| 税効果調整前            | 1,740                                    | 2,020                                    |
| 税効果額              | △418                                     | △638                                     |
| その他有価証券評価差額金      | 1,321                                    | 1,381                                    |
| 繰延ヘッジ損益:          |                                          |                                          |
| 当期発生額             | 0                                        | △2                                       |
| 税効果額              | 0                                        | 0                                        |
| 繰延ヘッジ損益           | 0                                        | △1                                       |
| 為替換算調整勘定:         |                                          |                                          |
| 当期発生額             | △711                                     | 251                                      |
| 退職給付に係る調整額:       |                                          |                                          |
| 当期発生額             | 628                                      | 429                                      |
| 組替調整額             | △56                                      | △162                                     |
| 税効果調整前            | 571                                      | 266                                      |
| 税効果額              | △172                                     | △80                                      |
| 退職給付に係る調整額        | 399                                      | 186                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額: |                                          |                                          |
| 当期発生額             | △240                                     | 140                                      |
| その他の包括利益合計        | 769                                      | 1,958                                    |

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式   |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式    | 124,415,013 株    | — 株              | — 株              | 124,415,013 株   |
| 合計      | 124,415,013      | —                | —                | 124,415,013     |
| 自己株式    |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式(注) | 227,241          | 2,783            | —                | 230,024         |
| 合計      | 227,241          | 2,783            | —                | 230,024         |

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,783株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額  | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|---------|----------|------------|------------|
| 2016年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 620 百万円 | 5 円 00 銭 | 2016年3月31日 | 2016年6月7日  |
| 2016年11月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 620 百万円 | 5 円 00 銭 | 2016年9月30日 | 2016年12月6日 |



- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式   |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式    | 124,415,013 株    | — 株              | — 株              | 124,415,013 株   |
| 合計      | 124,415,013      | —                | —                | 124,415,013     |
| 自己株式    |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式(注) | 230,024          | 1,952            | —                | 231,976         |
| 合計      | 230,024          | 1,952            | —                | 231,976         |

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,952株)によるものであります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 31,822 百万円                               | 25,798 百万円                               |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △930                                     | △501                                     |
| 現金及び現金同等物        | 30,891                                   | 25,296                                   |

### リース取引関係

#### 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

主に物流事業における設備(機械装置及び運搬具)であります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 4,979 百万円               | 5,823 百万円               |
| 1年超 | 17,956                  | 17,595                  |
| 合計  | 22,935                  | 23,418                  |

## 連結財務諸表注記

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 6,620 百万円               | 6,464 百万円               |
| 1年超 | 13,821                  | 8,981                   |
| 合計  | 20,441                  | 15,445                  |

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、これらを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

|                             | 連結貸借対照表計上額     | 時価         | 差額    |
|-----------------------------|----------------|------------|-------|
| (1)現金及び預金                   | 31,822 百万円     | 31,822 百万円 | — 百万円 |
| (2)受取手形及び営業未収金<br>貸倒引当金(*1) | 32,407<br>△310 |            |       |
| 差引                          | 32,097         | 32,097     | —     |
| (3)投資有価証券<br>その他有価証券        | 13,722         | 13,722     | —     |
| 資産計                         | 77,641         | 77,641     | —     |
| (4)支払手形及び営業未払金              | 17,034         | 17,034     | —     |
| (5)短期借入金                    | 6,058          | 6,058      | —     |
| (6)長期借入金(一年内返済予定を含む)        | 115,820        | 115,568    | 251   |
| (7)社債(一年内償還予定を含む)           | 47,000         | 47,592     | △592  |
| 負債計                         | 185,913        | 186,254    | △340  |
| デリバティブ取引(*2)                | 2              | 2          | —     |

(\*1)受取手形及び営業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

|                      | 連結貸借対照表計上額 | 時価         | 差額     |
|----------------------|------------|------------|--------|
| (1)現金及び預金            | 25,798 百万円 | 25,798 百万円 | — 百万円  |
| (2)受取手形及び営業未収金       | 32,608     | 32,608     | —      |
| (3)投資有価証券            |            |            |        |
| その他有価証券              | 15,419     | 15,419     | —      |
| 資産計                  | 73,825     | 73,825     | —      |
| (4)支払手形及び営業未払金       | 16,578     | 16,578     | —      |
| (5)短期借入金             | 10,705     | 10,705     | —      |
| (6)長期借入金(一年内返済予定を含む) | 96,899     | 97,453     | △554   |
| (7)社債(一年内償還予定を含む)    | 50,000     | 50,450     | △450   |
| 負債計                  | 174,182    | 175,187    | △1,004 |
| デリバティブ取引(*)          | △10        | △10        | —      |

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券  
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金  
長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法に

よっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7)社債  
社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(8)デリバティブ取引  
デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 1,675 百万円               | 1,770 百万円               |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 連結財務諸表注記

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

|             | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金      | 31,822 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び営業未収金 | 32,097 | —           | —            | —    |
| 合計          | 63,919 | —           | —            | —    |

(注) 受取手形及び営業未収金のうち、回収が見込めない債権は含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

|             | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金      | 25,798 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び営業未収金 | 32,608 | —           | —            | —    |
| 合計          | 58,406 | —           | —            | —    |

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 6,058  | —           | —           | —           | —           | —      |
| 社債    | 7,000  | 10,000      | 10,000      | 10,000      | —           | 10,000 |
| 長期借入金 | 14,972 | 26,651      | 11,088      | 14,328      | 10,952      | 37,827 |
| 合計    | 28,030 | 36,651      | 21,088      | 24,328      | 10,952      | 47,827 |

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 10,705 | —           | —           | —           | —           | —      |
| 社債    | 10,000 | 10,000      | 10,000      | —           | —           | 20,000 |
| 長期借入金 | 17,494 | 11,341      | 14,302      | 12,006      | 5,735       | 36,019 |
| 合計    | 38,199 | 21,341      | 24,302      | 12,006      | 5,735       | 56,019 |

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額        |
|------------------------|------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |           |           |
| 株式                     | 13,633 百万円 | 4,889 百万円 | 8,744 百万円 |
| 小計                     | 13,633     | 4,889     | 8,744     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |           |           |
| 株式                     | 89         | 91        | △2        |
| 小計                     | 89         | 91        | △2        |
| 合計                     | 13,722     | 4,980     | 8,741     |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,262百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額         |
|------------------------|------------|-----------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |           |            |
| 株式                     | 15,304 百万円 | 4,510 百万円 | 10,794 百万円 |
| 小計                     | 15,304     | 4,510     | 10,794     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |           |            |
| 株式                     | 115        | 147       | △32        |
| 小計                     | 115        | 147       | △32        |
| 合計                     | 15,419     | 4,658     | 10,761     |

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,249百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

| 区分 | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|--------|---------|---------|
| 株式 | 11 百万円 | 0 百万円   | － 百万円   |
| 合計 | 11     | 0       | －       |

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 区分 | 売却額       | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-----------|---------|---------|
| 株式 | 1,060 百万円 | 722 百万円 | － 百万円   |
| 合計 | 1,060     | 722     | －       |

## デリバティブ取引関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(28社)、確定拠出年金制度(13社)、確定給付企業年金制度(1社)

を設定しております。また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

### 2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 12,139 百万円                               | 9,344 百万円                                |
| 勤務費用         | 885                                      | 898                                      |
| 利息費用         | 31                                       | 30                                       |
| 数理計算上の差異の発生額 | △59                                      | 6                                        |
| 退職給付の支払額     | △702                                     | △891                                     |
| 制度終了による減少額   | △2,867                                   | －                                        |
| その他          | △82                                      | △9                                       |
| 退職給付債務の期末残高  | 9,344                                    | 9,380                                    |

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## 連結財務諸表注記

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 年金資産の期首残高    | 9,109 百万円                                | 7,490 百万円                                |
| 期待運用収益       | 21                                       | 20                                       |
| 数理計算上の差異の発生額 | 572                                      | 436                                      |
| 事業主からの拠出額    | 15                                       | 14                                       |
| 退職給付の支払額     | △119                                     | △127                                     |
| 制度終了による減少額   | △2,109                                   | -                                        |
| 年金資産の期末残高    | 7,490                                    | 7,835                                    |

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 3,287 百万円               | 3,219 百万円               |
| 年金資産                  | △7,490                  | △7,835                  |
|                       | △4,203                  | △4,616                  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 6,057                   | 6,160                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,854                   | 1,544                   |
| 退職給付に係る負債             | 6,122                   | 6,228                   |
| 退職給付に係る資産             | △4,267                  | △4,683                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,854                   | 1,544                   |

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                              | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 勤務費用                         | 885 百万円                                  | 898 百万円                                  |
| 利息費用                         | 31                                       | 30                                       |
| 期待運用収益                       | △21                                      | △20                                      |
| 数理計算上の差異の費用処理額               | △323                                     | △118                                     |
| 過去勤務費用の費用処理額                 | △91                                      | △85                                      |
| 退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用 | 480                                      | 704                                      |

(注)1. 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金302百万円を営業外費用として、退職給付制度終了益218百万円を特別利益として、当連結会計年度に割増退職金69百万円を営業外費用として計上しております。

2. 簡便法を適用した制度を含みます。

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 過去勤務費用   | △45 百万円                                  | △40 百万円                                  |
| 数理計算上の差異 | 617                                      | 306                                      |
| 合計       | 571                                      | 266                                      |

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | △85 百万円                 | △125 百万円                |
| 未認識数理計算上の差異 | 839                     | 1,150                   |
| 合計          | 754                     | 1,025                   |

## (7)年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 株式     | 82 %                    | 82 %                    |
| 債券     | 7                       | 7                       |
| 一般勘定   | 4                       | 4                       |
| 現金及び預金 | 6                       | 7                       |
| その他    | 1                       | 0                       |
| 合計     | 100                     | 100                     |

(注)年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度35%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度50%、当連結会計年度51%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率       | 0.0～1.0 %               | 0.0～0.8 %               |
| 長期期待運用収益率 | 2.0 %                   | 2.0 %                   |
| 予想昇給率     | 2.0～8.4 %               | 2.0～8.4 %               |

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度246百万円、当連結会計年度262百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)     |                         |                         |
| 退職給付に係る負債    | 2,289 百万円               | 2,184 百万円               |
| 賞与引当金        | 811                     | 788                     |
| 有形固定資産       | 2,532                   | 2,534                   |
| 繰越欠損金        | 5,019                   | 4,303                   |
| その他          | 1,379                   | 1,917                   |
| 繰延税金資産小計     | 12,032                  | 11,729                  |
| 評価性引当額       | △6,499                  | △5,892                  |
| 繰延税金資産合計     | 5,532                   | 5,836                   |
| (繰延税金負債)     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | △2,604                  | △3,222                  |
| 固定資産圧縮積立金    | △3,569                  | △3,526                  |
| 退職給付信託設定益    | △1,386                  | △1,386                  |
| その他          | △1,470                  | △1,595                  |
| 繰延税金負債合計     | △9,029                  | △9,730                  |
| 繰延税金負債の純額    | △3,497                  | △3,894                  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2017年3月31日)              | 当連結会計年度<br>(2018年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 税金等調整前当期純損失<br>であるため記載を省略し<br>ております。 | 30.9 %                  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |                                      | 0.7                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |                                      | △0.6                    |
| 住民税均等割               |                                      | 1.6                     |
| 在外連結子会社の税率差異         |                                      | △2.5                    |
| 評価性引当額               |                                      | △2.1                    |
| 連結調整による影響額           |                                      | 5.0                     |
| のれん償却額               |                                      | 4.7                     |
| その他                  |                                      | 0.8                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                                      | 38.5                    |



## 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,305百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,353百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 連結貸借対照表計上額 |                                          |                                          |
| 期首残高       | 36,502 百万円                               | 38,200 百万円                               |
| 期中増減額      | 1,698                                    | △412                                     |
| 期末残高       | 38,200                                   | 37,788                                   |
| 期末時価       | 149,019                                  | 152,220                                  |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は箱崎ビルの大規模改修工事、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- 「物流事業」……倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス(3PL)、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- 「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

#### 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 連結財務諸表注記

### 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 報告セグメント |        | 合計      | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|---------------------|---------|--------|---------|-------------|-----------------------|
|                     | 物流事業    | 不動産事業  |         |             |                       |
| 営業収益                |         |        |         |             |                       |
| (1)外部顧客への営業収益       | 216,757 | 8,746  | 225,503 | -           | 225,503               |
| (2)セグメント間の内部収益又は振替高 | -       | 660    | 660     | (660)       | -                     |
| 計                   | 216,757 | 9,407  | 226,164 | (660)       | 225,503               |
| セグメント営業利益           | 4,490   | 5,005  | 9,496   | (3,673)     | 5,823                 |
| セグメント資産             | 153,759 | 43,138 | 196,898 | 70,779      | 267,677               |
| その他の項目              |         |        |         |             |                       |
| 減価償却費               | 3,390   | 2,242  | 5,632   | 3,146       | 8,778                 |
| 持分法適用会社への投資額        | 3,969   | -      | 3,969   | -           | 3,969                 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額  | 7,210   | 3,821  | 11,032  | 1,673       | 12,705                |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,673百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額70,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 報告セグメント |        | 合計      | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|---------------------|---------|--------|---------|-------------|-----------------------|
|                     | 物流事業    | 不動産事業  |         |             |                       |
| 営業収益                |         |        |         |             |                       |
| (1)外部顧客への営業収益       | 224,842 | 8,400  | 233,243 | -           | 233,243               |
| (2)セグメント間の内部収益又は振替高 | -       | 755    | 755     | (755)       | -                     |
| 計                   | 224,842 | 9,155  | 233,998 | (755)       | 233,243               |
| セグメント営業利益           | 5,855   | 5,045  | 10,901  | (3,904)     | 6,996                 |
| セグメント資産             | 159,038 | 40,005 | 199,044 | 64,111      | 263,155               |
| その他の項目              |         |        |         |             |                       |
| 減価償却費               | 3,375   | 2,251  | 5,627   | 3,058       | 8,685                 |
| 持分法適用会社への投資額        | 4,615   | -      | 4,615   | -           | 4,615                 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額  | 6,190   | 952    | 7,143   | 1,594       | 8,738                 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,904百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額64,111百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,594百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

| 日本          | その他の地域     | 合計          |
|-------------|------------|-------------|
| 173,823 百万円 | 51,680 百万円 | 225,503 百万円 |

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。  
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

#### (2) 有形固定資産

| 日本          | その他の地域     | 合計          |
|-------------|------------|-------------|
| 129,633 百万円 | 15,278 百万円 | 144,911 百万円 |

- (注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。  
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

| 日本          | その他の地域     | 合計          |
|-------------|------------|-------------|
| 174,441 百万円 | 58,801 百万円 | 233,243 百万円 |

- (注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。  
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

#### (2) 有形固定資産

| 日本          | その他の地域     | 合計          |
|-------------|------------|-------------|
| 128,092 百万円 | 15,362 百万円 | 143,455 百万円 |

- (注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。  
 3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失20,917百万円及び有形固定資産の減損損失756百万円、並びに調整額において、有形固定資産の減損損失3,804百万円、合計25,478百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 連結財務諸表注記

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

|       | 物流事業      | 不動産事業 | 合計        |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 当期償却額 | 2,753 百万円 | — 百万円 | 2,753 百万円 |
| 当期末残高 | 10,529    | —     | 10,529    |

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

|       | 物流事業      | 不動産事業 | 合計        |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 当期償却額 | 1,246 百万円 | — 百万円 | 1,246 百万円 |
| 当期末残高 | 9,818     | —     | 9,818     |

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

## 1株当たり情報

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                     | 303 円 66 銭                               | 354 円 46 銭                               |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | △188 円 65 銭                              | 35 円 48 銭                                |

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目                                                    | 前連結会計年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)               | △23,427 百万円                              | 4,406 百万円                                |
| 普通株主に帰属しない金額                                          | —                                        | —                                        |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) | △23,427                                  | 4,406                                    |
| 普通株式の期中平均株式数                                          | 124,186,078 株                            | 124,183,534 株                            |

## 重要な後発事象

### 単元株式数の変更及び株式併合

当社は2018年5月8日開催の取締役会において、2018年6月27日開催の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、両議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

#### 1. 単元株式数の変更

##### (1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、2018年10月1日までに売買単位(単元株式数)を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

##### (2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

##### (3) 変更予定日

2018年10月1日

#### 2. 株式併合

##### (1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位(売買単位当たりの価格)を適切な水準に調整するため、株式併合(5株を1株に併合)を行うことといたしました。

##### (2) 併合の内容

###### ① 併合する株式の種類

普通株式

###### ② 併合の割合

2018年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

###### ③ 併合により減少する株式数

|                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 併合前の発行済株式総数(2018年3月31日現在) | 124,415,013 株 |
| 併合により減少する株式数              | 99,532,011 株  |
| 併合後の発行済株式総数               | 24,883,002 株  |

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

###### ④ 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の4億株から8千万株に変更いたします。

##### (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|---------------------------|------------|------------|
| 1株当たり純資産額                 | 1,518.30 円 | 1,772.28 円 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | △943.26    | 177.42     |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

# 連結附属明細表

## 社債明細表

| 会社名              | 銘柄              | 発行年月日          | 当期首残高                | 当期末残高              | 利率     | 担保 | 償還期限           |
|------------------|-----------------|----------------|----------------------|--------------------|--------|----|----------------|
| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 第9回<br>無担保普通社債  | 2010年<br>4月19日 | 7,000 百万円<br>(7,000) | — 百万円              | 1.27 % | —  | 2017年<br>4月19日 |
| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 第12回<br>無担保普通社債 | 2012年<br>6月7日  | 10,000               | 10,000<br>(10,000) | 0.67   | —  | 2018年<br>6月7日  |
| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 第13回<br>無担保普通社債 | 2013年<br>3月6日  | 10,000               | 10,000             | 0.78   | —  | 2020年<br>3月6日  |
| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 第14回<br>無担保普通社債 | 2015年<br>3月5日  | 10,000               | 10,000             | 0.45   | —  | 2021年<br>3月5日  |
| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 第15回<br>無担保普通社債 | 2015年<br>3月5日  | 10,000               | 10,000             | 0.83   | —  | 2025年<br>3月5日  |
| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 第16回<br>無担保普通社債 | 2018年<br>3月9日  | —                    | 4,000              | 0.47   | —  | 2025年<br>3月7日  |
| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 第17回<br>無担保普通社債 | 2018年<br>3月9日  | —                    | 6,000              | 0.67   | —  | 2028年<br>3月9日  |
| 合計               | —               | —              | 47,000<br>(7,000)    | 50,000<br>(10,000) | —      | —  | —              |

(注)1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内       | 1年超2年以内    | 2年超3年以内    | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|------------|------------|---------|---------|
| 10,000 百万円 | 10,000 百万円 | 10,000 百万円 | — 百万円   | — 百万円   |

## 借入金等明細表

| 区分                    | 当期首残高     | 当期末残高      | 平均利率   | 返済期限                |
|-----------------------|-----------|------------|--------|---------------------|
| 短期借入金                 | 6,058 百万円 | 10,705 百万円 | 0.57 % | —                   |
| 1年内返済予定の長期借入金         | 14,972    | 17,494     | 1.21   | —                   |
| 1年内返済予定のリース債務         | 992       | 760        | 2.71   | —                   |
| 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) | 100,847   | 79,405     | 0.82   | 2019年4月～<br>2037年9月 |
| リース債務(1年内返済予定のものを除く。) | 1,151     | 849        | 2.57   | 2019年4月～<br>2024年8月 |
| 合計                    | 124,022   | 109,214    | —      | —                   |

(注)1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

4. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)のうち、横浜市からの借入金3,000百万円は無利息であります。

| 区分    | 1年超2年以内    | 2年超3年以内    | 3年超4年以内    | 4年超5年以内   |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 長期借入金 | 11,341 百万円 | 14,302 百万円 | 12,006 百万円 | 5,735 百万円 |
| リース債務 | 458        | 240        | 119        | 24        |

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純

資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## その他

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)               | 第1四半期      | 第2四半期       | 第3四半期       | 当連結会計年度     |
|----------------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 営業収益                 | 55,482 百万円 | 114,843 百万円 | 175,786 百万円 | 233,243 百万円 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益     | 2,124      | 3,473       | 6,425       | 8,142       |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | 1,144      | 1,799       | 3,391       | 4,406       |
| 1株当たり四半期(当期)純利益      | 9.22 円     | 14.49 円     | 27.31 円     | 35.48 円     |

| (会計期間)      | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期   | 第4四半期  |
|-------------|--------|--------|---------|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 9.22 円 | 5.27 円 | 12.82 円 | 8.17 円 |

# 三井倉庫グループ・ネットワーク

2018年3月31日時点

| 三井倉庫株式会社           | 東京  | 倉庫保管業務、BPO、港湾運送業務 |    |
|--------------------|-----|-------------------|----|
| 三井倉庫九州株式会社         | 福岡  | 三井倉庫港運株式会社        | 大阪 |
| 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社 | 東京  | 株式会社サンユーザーサービス    | 大阪 |
| アイエムエクスプレス株式会社     | 東京  | 神戸サンソー港運株式会社      | 兵庫 |
| 三倉株式会社             | 東京  | 株式会社サン・トランスポート    | 兵庫 |
| 東港丸栄海運株式会社         | 神奈川 | エムケイサービス株式会社      | 兵庫 |
| サンソー港運株式会社         | 愛知  | 井友港運株式会社          | 福岡 |
| 三興陸運株式会社           | 愛知  | 博多三倉物流株式会社        | 福岡 |
| 三栄株式会社             | 三重  | 那覇国際コンテナターミナル株式会社 | 沖縄 |
| 株式会社ミツノリ           | 福井  |                   |    |

| MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD    | シンガポール | 海外における物流サービス                              |          |
|--------------------------------------|--------|-------------------------------------------|----------|
| 三井倉庫インターナショナルジャパン株式会社                | 東京     | Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd. | マレーシア    |
| 三井倉庫NEA株式会社                          | 東京     | Integrated Mits Sdn. Bhd.                 | マレーシア    |
| 三井倉庫 (中国) 投資有限公司                     | 中国     | PT Mitsui-Soko Indonesia                  | インドネシア   |
| Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd. | 中国     | Mitsui-Soko (Philippines), Inc.           | フィリピン    |
| MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd.     | 中国     | Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.                 | アメリカ     |
| 上海茗之意商貿有限公司                          | 中国     | Mitsui-Soko (Americas) Inc.               | アメリカ     |
| Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.   | 中国     | Mitsui-Soko (Mexico) S.A. de C.V.         | メキシコ     |
| Mitex International (Hong Kong) Ltd. | 香港     | Mitsui-Soko (Europe) s.r.o.               | チェコ      |
| Mitex Multimodal Express Ltd.        | 香港     | PST CLC, a.s.                             | チェコ      |
| Noble Business International Ltd.    | 香港     | Prime Cargo A/S                           | デンマーク    |
| 三倉 (天津) 有限公司                         | 中国     | Prime Cargo (H.K.), Ltd.                  | 香港       |
| Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.       | 台湾     | Prime Cargo Shanghai Ltd.                 | 中国       |
| Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.        | 韓国     | PC KH ApS                                 | デンマーク    |
| Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.    | シンガポール | Prime Cargo Poland                        | ポーランド    |
| Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd.  | シンガポール | Prime Cargo USA Inc.                      | アメリカ     |
| Mitsui-Soko Vietnam Co., Ltd.        | ベトナム   | PST Hungary Kft.                          | ハンガリー    |
| Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.     | タイ     | 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司                          | 中国       |
| Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.    | タイ     | Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd. | ベトナム     |
| Mits Logistics (Thailand) Co., Ltd.  | タイ     | 南通新輪国際儲運有限公司                              | 中国       |
| Mits Transport (Thailand) Co., Ltd.  | タイ     | AW Rostamani Logistics LLC.               | アラブ首長国連邦 |
| MS North Star Logistics Co., Ltd.    | タイ     | Key Logistics AB                          | スウェーデン   |
| Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.     | マレーシア  |                                           |          |

| 三井倉庫エクスプレス株式会社                   | 東京   | 航空貨物輸送業務、複合一貫輸送業務                                              |        |
|----------------------------------|------|----------------------------------------------------------------|--------|
| MSE China (Guangzhou) Co., Ltd.  | 中国   | MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi | トルコ    |
| MSE Express America, Inc.        | アメリカ | MS Express South Africa (Pty) Ltd.                             | 南アフリカ  |
| MSE Express Mexico, S.A. DE C.V. | メキシコ | MSE China (Beijing) Co., Ltd.                                  | 中国     |
| MSE Do Brasil Logistica Ltda.    | ブラジル | PT. Puninar MSE Indonesia                                      | インドネシア |
| MSE Express (Thailand) Co., Ltd. | タイ   | MSE Forwarders India Pvt. Ltd.                                 | インド    |
| N.V. MSE Europe S.A.             | ベルギー |                                                                |        |

| 三井倉庫ロジスティクス株式会社   | 東京  | 3PL業務     |    |
|-------------------|-----|-----------|----|
| 北海三井倉庫ロジスティクス株式会社 | 北海道 | 株式会社コネクスト | 東京 |
| MSロジテックサービス株式会社   | 大阪  |           |    |

| 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社                   | 東京 | サプライチェーンマネジメント支援業務                             |       |
|-------------------------------------------|----|------------------------------------------------|-------|
| ロジスティックスオペレーションサービス株式会社                   | 東京 | MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd. | マレーシア |
| MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. | タイ |                                                |       |

| 三井倉庫トランスポート株式会社 | 大阪 | 陸上貨物運送業務         |     |
|-----------------|----|------------------|-----|
| 丸協運輸株式会社 (大阪)   | 大阪 | スワロー物流株式会社       | 大阪  |
| 丸協運輸株式会社 (愛媛)   | 愛媛 | 藤松運輸倉庫株式会社       | 埼玉  |
| 株式会社AMT         | 愛媛 | 丸協殖産株式会社         | 大阪  |
| 丸協運輸有限公司 (九州)   | 福岡 | 有限会社キワゼネラルサービス   | 和歌山 |
| 丸協運輸有限公司 (広島)   | 広島 | 上海丸協運輸有限公司       | 中国  |
| 丸協グループ協同組合      | 大阪 | 張家港保税区丸協運輸貿易有限公司 | 中国  |

| 三井倉庫ホールディングス株式会社 | 東京 | 持株会社、不動産賃貸業務 |  |
|------------------|----|--------------|--|
| 三井倉庫ビスポート株式会社    | 東京 |              |  |

※海外における物流サービスを主に提供していた三井倉庫インターナショナル (MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD) は、2018年4月1日付で、所管する海外を中心とした営業及び管理の統括機能を三井倉庫株式会社に集約・統合しております。



# 企業情報/投資家情報

2018年3月31日現在

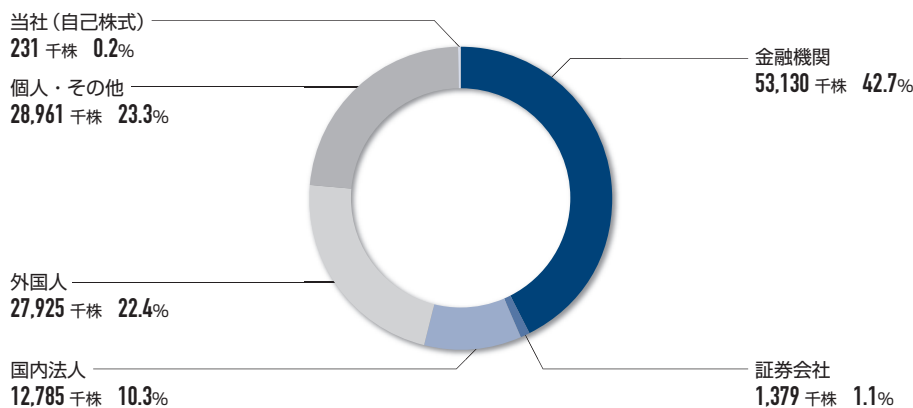
|           |                                              |
|-----------|----------------------------------------------|
| ■ 商号      | 三井倉庫ホールディングス株式会社                             |
| ■ 設立      | 明治42年（1909年）10月11日                           |
| ■ 本社      | 東京都港区西新橋三丁目20番1号                             |
| ■ 資本金     | 11,100,714,274円                              |
| ■ 従業員     | 829名／単体（含む出向者682名）<br>8,763名／連結              |
| ■ URL     | https://msh.mitsui-soko.com/                 |
| ■ 株式の状況   | 発行可能株式総数 400,000,000株<br>発行済株式数 124,415,013株 |
| ■ 上場証券取引所 | 東京証券取引所（証券コード9302）                           |
| ■ 単元株式数   | 1,000株<br>（2018年10月1日から100株に変更予定）            |
| ■ 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社            |

| 大株主（上位10名）                                                                           | 所在地 | 所有株式数<br>（千株） | 出資比率<br>（%） |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------|-------------|
| 三井生命保険株式会社                                                                           | 東京  | 7,846         | 6.3         |
| 三井住友海上火災保険株式会社                                                                       | 東京  | 7,005         | 5.6         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口）                                                        | 東京  | 6,944         | 5.6         |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（信託口）                                                          | 東京  | 4,313         | 3.5         |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS<br>CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT | 外国  | 3,770         | 3.0         |
| 株式会社三井住友銀行                                                                           | 東京  | 3,484         | 2.8         |
| 三井倉庫グループ従業員持株会                                                                       | 東京  | 2,550         | 2.1         |
| 株式会社竹中工務店                                                                            | 大阪  | 2,484         | 2.0         |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                                                   | 外国  | 2,402         | 1.9         |
| EVERGREEN                                                                            | 外国  | 2,244         | 1.8         |

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

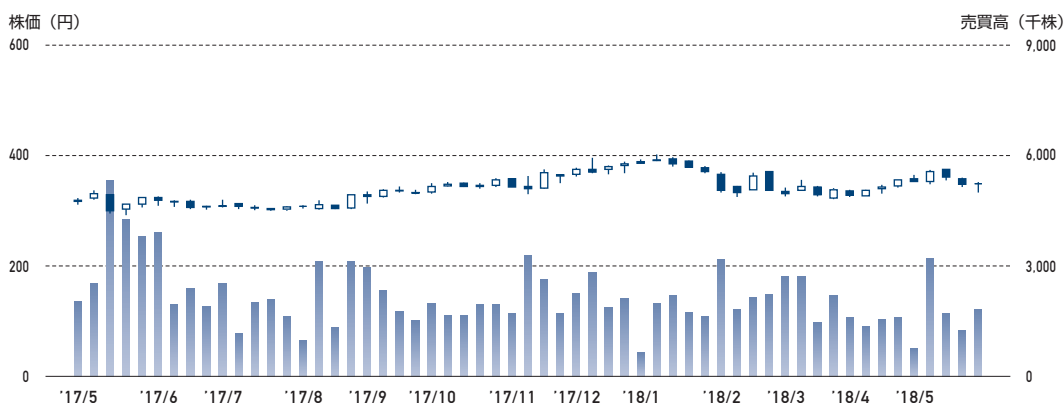
出資比率は小数点2位以下を四捨五入、自己株式(231,976株)を控除して算出しております。

## 所有者別分布状況



(注)千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位以下を四捨五入して表示しております。

## 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)





〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号

URL : <https://msh.mitsui-soko.com/>